

持続可能な開発目標（SDGs）の視点から考察する 保育「環境」の重要性

— 領域「環境」のカリキュラム・教材開発の可能性から —

The Importance of Early Childhood Education in the “Environment” from the Perspective of SDGs:
The Possibility of Developing a Curriculum and Instructional Materials on the “Environment”

浅野 由子*

Yoshiko ASANO

要約 近年、気候変動や自然災害の増加により、地球環境の危機が叫ばれ、持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みが、自治体、企業、学校や民間団体で活発に行われてきている。本論文では、保育施設において、取り組むことの出来るSDGsの具体的な活動内容について、検討することにする。特に、筆者が数年間、保育活動をしたSDGs先進国北欧スウェーデンの就学前学校の保育実践と比較しながら、日本の幼稚園教育要領（2018）や保育所保育指針（2018）の領域「環境」のねらいと内容をスウェーデンのナショナル・カリキュラム（Lpfö 2018）のねらいと内容を吟味し、分析・考察した。その結果、今後のカリキュラムや教材の課題に、民主主義や環境保護の主旨を盛り込んだ内容やねらい、また地域連携による多様な教材や人材育成の開発の可能性が示唆された。

キーワード：持続可能な開発目標（SDGs）、環境、民主主義、環境保護、地域連携

Abstract In recent years, many municipalities, companies, schools, and private organizations have taken action on SDGs because of climate change and an increase in natural disasters. The current study examined the possibility of developing a curriculum and instructional materials on the “Environment” for early childhood education by comparing the Japanese course of study and guidelines for early childhood education to Swedish preschool activities and the country’s national curriculum (Lpfö 2018) and materials. Results revealed that the curriculum must focus on the concept of democracy and environmental protection and that various instructional materials and training can be developed through collaboration with local actors such as municipalities, companies, and NGOs.

Key words : Sustainable development goals (SDGs), The Environment, Democracy, Environment protection, Local collaboration

はじめに

近年、二酸化炭素濃度の増加による地球環境の悪化で、悪天候や自然災害の増加が顕著である。WHO（世界気象機関）によると2020年6月には、

北極圏で38度の最高気温を記録した。¹⁾そして、このまま温暖化傾向が進行すると、WWF（世界自然保護基金）によると2030年には、北極が消滅し、ホッキョクグマの滅亡が危ぶまれている。²⁾このような自然環境の悪化は、人類の貧困問題だけでなく、生物の多様性といった生態系システムの悪循環につながっていることがわかる。こうした中で、国連により、持続可能な開発目標（SDGs）の17項目

* 家政学部児童学科
Division of Home Economics Department of Child Studies

が掲げられ、この目標に、自治体だけでなく、企業、学校、民間団体が、積極的に活動し、協力していくことが推奨されている。³⁾

近年文部科学省(2018)は、今後の新しい社会の「生きる力」を育む上で必要な能力として、「主体的・対話的・深い学び」を推奨し、その目的を、「学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにすること」としている。また、1つ目に、受動でなく能動的な学び、そして2つ目に、社会に開かれた学び、3つ目に、生涯に亘る教育に焦点を当て、幼稚園教育要領や学習指導要領のみならず、その影響は、保育所保育指針にも影響を与えている。⁴⁾例えば、幼稚園教育要領(2018)では、「幼児期の終わりまでに育むべき10の姿」が示唆され、そうした姿が、5領域である「健康」「言葉」「人間関係」「表現」「環境」のねらいと内容と関連させて到達するように指針が示されている。⁵⁾常に、保育活動の中心となるのは、子どもの主体性を保障する「遊び」であるが、如何に「環境を通しての教育」を促進する為の保育「環境」を構成することが必要なのかについて、今一度、吟味することが必要不可欠である。

小川(2002)によれば、「環境」の定義は、外延(言葉の中に含まれる共通の要素となる概念)がなく、名詞として、刺し示す明確な範囲がないのが特徴であるという。例えば、海、川、動物のような名詞であれば、内包(言葉の外延に属する)を、いろいろなものを含ませることが出来るが、「環境」という言葉には、その「環境」を認識する主体が、環境の一部であることに特徴があるという。つまり、我々が「環境」教育といった場合には、子どもであれ大人であれ、属している環境(例えば、家庭環境、地域環境、地球環境)の一部であることを認識することを意味することになる。小川の指摘から「環境を通しての教育」を再考するならば、子どもや我々大人がどのような「環境」に置かれているかを認識すること自体が重要な点であり、その「環境」を具体的に検討し、新しい社会に生きる為の保育「環境」を人的環境や物的環境から再検討していく作業が、今後の保育に求められていると言える。⁶⁾人間と環境の関係を明らかにしたブロンフェンブレンナーの「生態学的システム理論(1996)」によると、子どもを中心に考えるとその環境には、4つのシステ

ム(マイクロ・エクソ・メゾ・マクロ)からなり、特に、領域「環境」において、具体的に検討が行われる必要のある保育「環境」には、家庭環境からはじまり、地域環境や地球環境という幅広い視野で「環境」を捉える必要がある。⁷⁾つまり、今後の保育「環境」を捉えていく上で、現代社会で重要視されている持続可能な開発目標(SDGs)の視点からも、そのねらいと内容について再検討しておく必要性が大いにあると言えるだろう。無藤(2020)は、新しい時代の教育の課題の1つとして、持続可能な社会に向けた人づくりをあげ、その重要性を指摘している。⁸⁾今後新しい社会において検討すべき具体的な例を挙げれば、今後益々増加するであろう、外国人労働者による外国籍のルーツを持つ子ども達やその保護者への対応(SDGs10 人や国の不平等をなくそう)、男女平等教育やジェンダーフリーの遊具の開発(SDGs5 ジェンダーの平等)、環境負荷の少ない自然遊具や廃材の利用(SDGs12 つくる責任つかう責任)、生物多様性教育(SDGs15 陸の豊かさを守ろう、SDGs14 海の豊かさを守ろう)、防災教育(SDGs11 住み続けるまちづくりを)、IT教育(SDGs9 産業と技術革新の基盤をつくろう)等、新しい社会に直面する多くの具体的な課題について、人的・物的に保育「環境」を整備していく必要性が迫られている。

研究目的

本論文では、筆者が、数年間保育者(就学前学校教諭)として勤務していた北欧スウェーデンウプサラ市の就学前学校の保育「環境」を振り返ることで、日本においても開発が迫られる領域「環境」のカリキュラムや教材について吟味し、領域「環境」のねらいや内容について、今後の持続可能な社会を目指す人づくりの為の保育「環境」のカリキュラムや教材の開発可能性について述べていくことにする。スウェーデンの就学前学校(Förskola)は、1歳~5歳の子どもを保育する施設であり、6歳になると、日本の小学校にあたる基礎学校(Grund skola)に併設されている就学前学級(Förskola klass)に進学する。義務教育は、就学前学級から始まり、その後、基礎学校(7歳~15歳)、高校((Gynasium)16歳~18歳)大学(Uiuniversitet)、生涯教育を受けるシステムである。基本的に、義務教育は無償であり、1歳~5歳までの保育料は保護者の収入により自治

体が定めている。就学前学校は、教育 (Education) と養護 (Care) を一体に行う施設であり、スウェーデンの幼保一元化は、1998 年に、保育と教育の管轄が、教育省に統一されたことにより、成立している。スウェーデンは、エデュ・ケア (EDUCARE) の先進国としても知られている。⁹⁾ 保育園と幼稚園の連携だけでなく、小学校との連携も踏まえた教育の在り方は、今後の 21 世紀の教育課題であるが、スウェーデンの就学前学級の存在は、それを支える人的・物的「環境」を検討する上で参考になるものであろう。そこでは、基礎学校で中心となる読み・書き・算といった学習活動を、「遊び」活動を中心とした環境により行っていることに特徴がある。基礎学校の学童保育室 (Fritid) を、就学前学級の活動をする際に利用したり、基礎学校の学童保育指導員 (Fritid pedagog) が就学前学級の教員として配置される等の人的環境の工夫もある。¹⁰⁾ 本論文で対象とする就学前学校は、2 つの目的、1) 子どもの保育をすること、2) 保護者の就労や勉学を支援すること、があり、就学前学校の種類には、専業主婦が子育ての場として利用する為のオープン保育室 (Open Förskola) [就学前学校に併設されているケースが多い] や家庭保育室 (Familj Daghem) といった保育経験のある保育ママが経営している就学前施設や親共同組合就学前学校 (Föräldrar kooperativ förskola) 等がある。⁹⁾

筆者は、スウェーデンで勤務していた就学前学校において、SDGs に関連する保育活動が日常的に行われていたことを明らかにしている (浅野 2020)。¹¹⁾ そこで、本論文では、その活動の中でも、特に、日本の保育所保育指針や幼稚園教育要領の領域「環境」のねらいや内容に関わる具体的な保育活動において、参考になる事例を SDGs の視点から取り上げ、その活動が示唆することについて分析・考察する。

保育所保育指針・幼稚園教育要領の保育内容領域「環境」のねらいには、以下がある。⁵⁾

- (1) 身近な環境に親しみ、自然と触れ合う中で様々な事象に興味や関心を持つ。
- (2) 身近な環境に自分から関わり、発見を楽しんだり、考えたりし、それを生活に取り入れるようにする。
- (3) 身近な事象を見たり、考えたり、扱ったりする中で、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにする。

3 つのねらいを要約すると、子どもたちが身近な「環境」に主体的に関わり、知的好奇心を持って、それを生活に取り入れ、文字や数といった認知能力も育てることが記載されていると言える。更に内容には、以下の 12 項目の具体的な活動が記載されている。

- (1) 自然に触れて生活し、その大きさ、美しさ、不思議さなどに気付く。
- (2) 生活の中で、様々な物に触れ、その性質や仕組みに興味や関心をもつ。
- (3) 季節により自然や人間の生活に変化のあることに気付く。
- (4) 自然などの身近な事象に関心をもち、取り入れて遊ぶ。
- (5) 身近な動植物に親しみをもって接し、生命の尊さに気付き、いたわったり、大切にしたりする。
- (6) 日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ。
- (7) 身近なものを大切にする。
- (8) 身近な物や遊具に興味をもって関わり、自分なりに比べたり、関連付けしたりしながら考えたり、試したりして、工夫して遊ぶ。
- (9) 日常生活の中で、数量や図形などに関心をもつ。
- (10) 日常生活の中で、標識や文字などに関心をもつ。
- (11) 生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ。
- (12) 幼稚園内外の行事において国旗に親しむ。

以上の 12 項目の内容には、自然環境だけでなく社会環境との関わり的重要性が示唆されており、保育者として、人的だけでなく物的環境から保育「環境」を整備する必要があることがわかる。またそれらの「環境」のねらいと内容は、必然的に、それぞれの施設の保育者が、各自治体と連携することにより、持続可能な開発目標 (SDGs) と関連づけた保育活動を展開することが必要不可欠になる。なぜなら、SDGs の目標は、「誰一人取り残さない社会」の目標であり、大人は勿論のこと、子どもたちにもその目標は、身近なものとして認識する必要があるからである。

調査内容

調査方法 文献調査とアクションリサーチ（参与観察）

調査日時 2016年8月～2019年12月の約3年半
調査場所 スウェーデンウプサラ市私立M就学前学校

調査内容 SDGsに関わる保育活動の参与観察と日本の保育内容指針や幼稚園教育要領の領域「環境」のねらいと内容との関連性を分析・考察し、今後の保育内容「環境」のねらいや内容に示唆されることについて、分析・考察する。

事例1）男女平等やジェンダーフリーの遊具の開発と男性保育士の役割の見直し（SDGs5 ジェンダー平等を実現しよう）

保育所保育指針の保育の実施上の配慮事項においては、以下のような内容がある。「子どもの性差や個人差にも留意しつつ、性別などによる固定的な意識を植え付けることがないよう配慮すること。」である。¹²⁾ 男女平等の意識を向上させる為には、乳・幼児期から人的・物的環境において、ジェンダーバランスやジェンダーフリーの思想を取り入れていることは必要不可欠であろう。特に、人的環境の整備としては、男性保育士の役割の検討は必要不可欠であろう。「平成30年賃金構造基本統計調査」によると、近年の日本の男性保育士の割合は、1割にも満たない（2019年）。¹³⁾ スウェーデンの男性保育士の割合は、日本同様に1割に満たないが、国策として、積極的な男性保育士を優遇する措置が、2000年代から取られていることは参考になる。¹⁴⁾ 職業的な性別役割分業という意識をなくす上でも、日本において男性保育士の積極的雇用を促していくことは必要不可欠となろう。そういった環境は、子どもの発達において、領域「環境」のねらいの（2）内容（8）に関連してくる。また、幼児期からの物的環境である遊具が持つ役割も大きい。特に、男の子と女の子の遊びを区別すること自体が、固定概念を植え付ける教育の根源となる。したがって、ジェンダーフリーの遊具を保育「環境」に準備していくことは必要不可欠であろう。

事例2）IT教育（SDGs9 産業と科学技術の基盤をつくろう）

新しい時代を生き抜いていく上で、ものを扱う力は、非常に重要性である。例えば、OECD（2015）の奨励する3つのキーコンピテンシーには、1）自律性、2）協働性、3）ものを扱う能力が掲げられ、文部科学省が推奨するSociety5.0の目指すべき人間像には、「現実社会とITを主とする仮想空間を行き来することが出来、人間中心の社会を創造出来ること」が明記されている。¹⁵⁾ ¹⁶⁾ この視点は、持続可能な社会を目指す人づくりの視点から見逃すことが出来ず、ITを利用した人とのつながりを強化することは、家庭と地域ひいては地球上に住む人々をつなぐ意味でも必要不可欠となるであろう。この項目は、領域「環境」のねらいの（2）（3）内容（2）（6）（7）（8）（9）（10）（11）に関連する。

事例3）外国籍のルーツを持つ子ども達や保護者への対応（SDGs10 人や国の不平等をなくそう）

日本では、外国籍にルーツを持つ子どもに対する保育の需要が年々増加している。多文化保育を提供する人的環境や物的環境を整備する必要がある。今後保育園や幼稚園、認定こども園において、今後の新しい時代に適した保育「環境」を整備していくことは急務である。この項目は、領域「環境」のねらいの（2）内容（6）（8）（9）（10）（11）（12）に関連する。内容（6）日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ、とあるが、保護者や地域の人材を交えて、様々な文化や伝統に触れる機会を設けることは、重要である。日本の保育現場において、保育士が、十分に外国籍のルーツを持つ子どもの保護者との相互理解ができていないという課題は和田上（2017）の研究からも指摘されているが、今後対象となる保育園において、自治体からのボランティアや専門職員の配置等、他機関との連携は必要不可欠であろう。¹⁷⁾ 例えば、スウェーデンのウプサラ市では、文化と言語の専門

Picture 1 Multilingual application



委員 (Kultur och Språk pedagog) を、スウェーデン語を母国語としない子どもの支援を行う仕組みがあったが、日本では、公的人材の育成も課題となるであろう。¹⁸⁾ 更に、多言語に対応するアプリケーションを開発することにより、外国籍のルーツを持つ子ども達やその保護者への対応を積極的に行うことも教材開発に必要であろう。

事例 4) 地域の防災教育 (SDGs11 住み続けられるまちづくりを)

自然災害 (洪水, 地震, 津波) への防災教育を促す保育「環境」を日常的に行っていくことは、重要である。保育において安心・安全が守られることは基本的なことであるが、子どもが地域を理解し、地域の一員として生活を営むことが重要となる。近年、「まち保育」と呼ばれる保育活動により、地域を理解する具体的な活動が増加しているが、子どもが主体的に地域に関心を持てるような保育「環境」を、人的にも物的にも地域資源を整備していく必要がある。¹⁹⁾ 筆者がスウェーデンで保育をしていた際には、積極的に、地域の文化施設である教会や図書館、美術館、こども劇場を訪れることは日課であったが、その体験をもとに IT 機器を利用し、子ども達が地域の動画作りを行ったプロジェクトがある。¹¹⁾ 子どもが積極的に地域のつながりを持てるような保育「環境」を、どのように構想していくかは、今後の課題であろう。この項目は、領域「環境」のねらいの (1) (2) 内容 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (10) (11) に関連する。

事例 5) 環境負荷の少ない自然遊具や廃材の利用 (SDGs 12 つくる責任つかう責任)

日常生活において、プラスチック製の品々を減らしていく試みは、スーパーマーケット等で行われている試みであるが、日頃の保育における遊具「環境」を再度見直すことは必要であろう。筆者が勤務していたウプサラ市のすべての就学前学校では、プラスチック製の遊具を廃止していく方針を定め、自治体でチェックリストを設けて取り締まっている為、自然遊具や廃材の利用を増やしていた。¹⁸⁾ また家庭や地域から使われなくなった遊具を回収して使用していた。これまで大量生産、大量消費であったプラスチック遊具も終わりを告げ、3R (Reduce, Reuse, Recycle) 遊具の時代が到来している。これまでは、消費していた遊具であるが、自ら製作する「メイキング・トイ (つくる遊具)」も、新たな

環境教育の可能性としてあげることが出来る。²⁰⁾ 子どもや保育者がそうした環境に配慮した遊具と関わる保育「環境」を人的・物的環境に保障していくことが求められていると言える。この項目は、領域「環境」のねらいの (1) (2) (3) 内容 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (8) (9) に関連する。

事例 6) 生物多様性教育 (SDGs 15 陸の豊かさを守ろう SDGs 14 海の豊かさを守ろう)

近年の気候変動の影響で、ホッキョクグマの絶滅を子どもが理解するのは、恐らく難しいことではないであろう。自然環境の大切さを認識することは、領域「環境」のねらいの (1) 内容 (1) (3) (4) (5) に関連して、多くの場合、保育活動において行われていることであろう。しかし、そのような自然を我々人類が犯し、環境を悪化させているという認識を如何に子どもたち自身が認識することが出来るか、が課題となる。例えば、スウェーデンの就学前学校における森林活動では、森の動植物を絵本や図鑑によって紹介し、またその生態系を犯すことな

Picture 2 Children caring for the environment



く、我々人間が森と楽しむ方法を考える。それは、北欧の自然享受権（アレマンスレット）＝人々が自然を楽しむ権利と同時に守る義務を有するという文化があることに起因する。²¹⁾ 森で、バーベキューをしたら、その始末として、例えば必ず火を消して、持ち込んだプラスチックやガラス等は持ち帰るといった基本的な義務を、子どもたちは就学前学校で学ぶのである。こうしたことは、国の文化として根付き、また民間団体「スウェーデンを綺麗に（Sverige Håll Rent）」²²⁾ が、就学前施設と連携して、子どもにごみ拾いを促進するキャンペーンを行う等の協力体制があってこそ成立することでもある。保育「環境」に、積極的に生態系の循環モデルとなる「ビオトープ」を導入する等、陸の豊かさや海の豊かさを守ることを認識できる保育「環境」を構築していくことも重要な課題であろう。

分析・考察

例えば、スウェーデンのナショナル・カリキュラム（2018）の2.目標と指針（2.1 規範と価値観）の1つ目に、以下の文言がある。「すべての人間は、社会的なバックグラウンドに関わらず、性別、国籍、民族的な違い、宗教あるいはその他の信仰、性的傾向、機能の遅れがあるかないかにかかわらず、同等の価値を持つ事を理解する（Lpfö2018）」。²³⁾ この目標は、「SDGs5 ジェンダー平等を実現しよう」、「SDGs10 人や国の不平等をなくそう」に関連する。日本のカリキュラムには、(6) 日常生活の中で、我が国や地域社会における様々な文化や伝統に親しむ。や(12) 幼稚園内外の行事において国旗に親しむ。といった国際化に対応する目標が設定されているものの、まだ、性差や国、文化の多様性を受容する具体的な目標は設定されているとは言えない。この点は、今後多様性を受け入れる項目として検討される必要がある。また、2つ目の目標「すべての子どもがオープンであること、尊敬の念、連帯の心、責任観を持つこと」には、「SDGs12 つくる責任つかう責任」が関連してくる。子どもの頃から責任感を培うことは、周りの環境、特に自然環境の問題に対し、自然を楽しむだけでなく義務や責任を負うことを理解することでもある。つまり、「自然享受権」（アレマンスレット）を理解することで、事例5）や事例6）のように、積極的に自然の生態系を犯すことなく、生活することが日常となってい

る様子がわかる。更に、3つ目の目標、「日常生活の中にあるさまざまな倫理的葛藤や生き方の課題を発見したり、それに反応したり、態度を決定する能力をもつ。」は、「SDGs11 住み続けられるまちづくりを」、や「SDGs9 産業と科学技術の基盤をつくらう」に関連し、その土台となる能力を、乳幼児期から育成していると考えられ、その要因の1つに、スウェーデン社会において、これまで「子どもの権利」の1つである「意見表明権」を大切にし、乳幼児期から民主主義の土台を育んできていることが考えられる。スウェーデンの就学前学校の理念には、「生涯学習の最初の場で、民主主義の基盤を作る」があり、「子どもの権利」の中でも、見逃される「参加する権利」を、乳幼児期から大切にしていることが考察される。更に5つ目の目標にある「すべての生きるものを尊重し、自分の身近な環境を大切にす。」は、「SDGs15 陸の豊かさを守ろう」や「SDGs14 海の豊かさを守ろう」と関連し、動物・植物を含めた生態系の維持をナショナル・カリキュラムにおいて強調することにより、乳幼児期から自然に触れることの重要性を指摘していると考えられる。日本でも、同様に、(5) 身近な動植物に親しみをもって接し、生命の尊さに気付き、いたわったり、大切にしたりする。や(7) 身近なものを大切にす。との文面があるが、地球環境の「持続可能性」や「循環」といった思想により一歩踏み込んだ内容が、スウェーデンのナショナル・カリキュラムには記載されている。例えば、「就学前学校は、環境と保護問題に、大きな強調を置くべきです。エコロジカル(生態系)なアプローチと未来への積極的な視野は、保育園の活動の特徴づけます。就学前学校は、子ども達が、自然と環境そして自然の循環に彼らが身を置いていることを理解することを、また配慮する態度を得ることを助けます。その活動は、如何に、子ども達が現在と未来の両方の生活にとって、より良い環境へ貢献する活動となるかを理解することを助けます（Lpfö2018 p.10）²³⁾」というように、現在、未来を見据えた環境負荷の影響や内容が詳しく記載されていることも、保育内容をより具現化しやすくしていると考えられる。

おわりに

スウェーデンにおける就学前学校の保育「環境」から、今後の日本において、SDGs時代に必要な保

育内容「環境」におけるカリキュラムや教材開発また人材育成の可能性について述べてきたが、SDGsの内容は、地域の特性や目標に左右されることは言うまでもない。自治体や園によって特色ある多様な保育「環境」が整備されることは、望ましい方向であり、様々な保育実践から学び合うことも必要であろう。スウェーデンの先進的な SDGs の取り組み「KNUT-PROJEKTET」においては、自治体・企業・就学前学校や学校が協働で、エネルギー教育に取り組んでいた。そこには、教師や保育者養成の研究内容も充実しており、SDGs に向けたカリキュラムや教材を開発する好事例である。²⁴⁾

今後、日本では、自治体の特色ある SDGs の活動が、就学前学校や学校機関、民間団体と連携していくことで、よりよい地球環境を目指す多様な保育「環境」を創造することが求められることであろう。

謝辞

本論文は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 C「グローバルとローカルの持続可能性を融合するグローバルアクションプログラム (GAP) のモデル開発」(18K02549) において助成を受けたものである。調査にご協力いただいたスウェーデンウプサラ市 M 就学前学校の関係者に、この場を借りて、御礼を申し上げる。

参考文献

- 1) WHO (世界気象機関) <https://www.who.int/>
- 2) WWF (世界自然保護基金) <https://www.wwf.or.jp/>
- 3) SDGs (持続可能な開発目標) 国際連合持続可能な開発目標ホームページ <https://www.un.org/sustainabledevelopment/>
- 4) 文部科学省 (2018)「学習指導要領」
- 5) 文部科学省 (2018)「幼稚園教育要領」
- 6) 小川博久 (2002)「環境」ひかりのくに
- 7) ブロンフェンブレンナー 著、磯貝芳郎、福富護訳 (1996)「人間発達の生態学：発達心理学

への挑戦」川島書店

- 8) 無藤 隆 (2018)「領域 環境」p.212 萌林書房
- 9) 池本美香編著、浅野由子 (2014)「親が参画する保育をつくる - 国際比較調査をふまえて -」勁草書房
- 10) 須郷詠子、浅野由子他 (2017)「スウェーデンにおける学童保育施設環境の特性」こども環境学会、こども環境学研究 13(3), 31-37
- 11) 浅野由子 (2020)「スウェーデンにおける幼児期の SDGs 実践 - 就学前学校の保育・教育活動から -」日本家政学会誌, Vol.71, No.6, 419-423
- 12) 厚生労働省 (2018)「保育所保育指針」
- 13) 厚生労働省 (2018)「平成 30 年賃金構造基本統計調査」
- 14) Björn Flising (2005) "A few remarks on men in child care and gender aspects in Sweden" Contribution to the conference on Men in Childcare, London, Sept. 19, 2005
- 15) OECD (2015) "Definition and Selection of Competencies (DeSeCo)"
- 16) 文部科学省 (2018)「Society5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる (概要)」p.1
- 17) 和田上貴昭 (2017)「外国にルーツをもつ子どもの保育に関する研究」保育科学研究, 第 8 巻
- 18) Uppsala Kommun (<https://www.uppsala.se/>)
- 19)「まち保育のススメ」(2017) 萌文社
- 20) メイキング・トイ Making Toy 作るおもちゃが語源 参考リンク <https://toy.bandai.co.jp/series/makingtoy/>
- 21) 石渡利康 (1995)「北欧の自然環境享受権」(北欧双方書)
- 22) NGO "Håll Sverige Rent" (<https://www.hsr.se>)
- 23) Skolverket (2018) Läroplan för förskolan (<https://www.skolverket.se>)
- 24) KNUT-PROJEKTET <http://www.energikontorsydost.se>

